



2026 年版 監査委員会の 重要課題

KPMG Board Leadership Center

December 5, 2025



ビジネス環境の急速な変化や複雑化が、経営者にプレッシャーを与え、企業を不安定化させ続けている中、監査委員会の焦点と実効性が投資家の信頼に極めて重要になる。



我々の実施したアンケート調査や監査委員会や産業界のリーダーとの意見交換で得た知見を活かし、監査委員会が2025年度の重要課題を検討・実行する際に留意すべき8項目を以下に提起したい。



> 関税関連、経済、地政学上の変動性の影響が財務報告および関連する内部統制リスクに及ぼす影響に、引き続き焦点を当てる



> SECの計画している規制緩和や規制強化の動きならびにそれらが企業に与える影響について、経営者が監督できるよう支援する



> AI、サイバーセキュリティおよびデータガバナンスの監督における監査委員会の役割を明確にする



> テクノロジーが経理・財務部門の人材、効率性および付加価値に及ぼす影響を理解する



> 気候変動などサステナビリティの報告に関する新たな枠組み・基準に対する経営者の準備状況を監督する



> 監査品質の強化を図り、外部監査人と率直かつオープンなコミュニケーションを高頻度で行うことについての明確な期待水準を設定する



> 内部監査部門が財務報告やコンプライアンスに加えて企業の重要なリスクに焦点を当て続けられるよう支援する



> 監査委員会の構成メンバーとスキルセットを新たな視点で見直す



関税関連、経済、地政学上の変動性の影響が財務報告および関連する内部統制リスクに及ぼす影響に、引き続き焦点を当てる

企業の2025年度の10-K (SECに提出が必要な年次報告書) および2026年度の提出書類において注目すべき領域

関税を巡る根強い不透明感

関税を巡る不透明感に起因する財務報告、会計、開示の義務を監督することが、引き続き2026年度における監査委員会での最優先事項となる。US GAAP (米国会計基準) に基づく財務報告のうち、関税の影響または潜在的な影響を最も受けやすい主要分野には、収益認識、棚卸資産の原価計算、関連する減損損失リスク、信用損失、継続企業の前提などが含まれる。詳細は当社のレポート「[Tariffs Uncertainty: Ask the right financial reporting questions](#) (関税を巡る不透明感：財務報告についての確かな質問をする)」を参照されたい。米国最高裁判所は11月5日、IEEPA (国際緊急経済権限法)の緊急権限に基づくトランプ米大統領が課した関税に関する口頭弁論を行った。判決は米国の通商政策に重要な影響を与える可能性があり、最高裁判所は2025年末または2026年に判決を下すとみられている。最高裁判所の判決はIEEPAに基づいて課された関税のみを対象とし、他の関税に影響を及ぼすことはないものの、どのような判決が下されたとしても米政権の関税政策に関してはある程度の不確実性が残り続ける可能性がある。

予測と開示

監査委員会が注視すべきその他の事項には、ウクライナおよび中東での戦争、政府の制裁措置、米国および海外の輸出規制、サプライチェーンの混乱、サイバーセキュリティリスクの増大、インフレ、金利の動向、市場のボラティリティによる影響のほか、将来予測キャッシュフローの見積りの作成、のれんおよびその他の無形資産を含む非金融資産の減損、事象やトレンドが資金の流動性に及ぼす影響、金融資産の会計処理 (公正価値)、継続企業の前提、非GAAP指標の使用などに関する開示が含まれる。企業が厳しい判断を求められる中、規制当局は、企業の厳格なプロセスの適用を証明する文書を残すなど、十分な根拠に基づき判断し、その透明性を確保することの重要性を引き続き強調するだろう。長期的に流動的な環境であることから、判断、見積りおよび内部統制の変更について、より頻繁に開示することが必要になるだろう。

財務報告に係る内部統制 (Internal control over financial reporting: ICFR) と内部統制の不備の調査

不安定な状況が続いていることに加え、買収、新規事業、デジタルトランスフォーメーション (DX)、生成AIやAIエージェントの導入などの事業の変化に鑑みると、内部統制が企業の経営やリスクプロファイルの変化に対応できているのかなど、内部統制の有効性に焦点を当てるのが引き続き重要である。現在の環境および規制上の義務が、経営者の開示統制・手続およびICFR、さらにはICFRの有効性に関する経営者の評価にどのような影響を及ぼすかについて、経営者と協議する必要がある。内部統制の不備が特定された際には、「統制の不備 (a control deficiency) に過ぎない理由」あるいは「重大な欠陥 (a material weakness) ではない理由」を示す経営者の説明に満足することなくさらに調査を行い、不備の程度と原因をバランスよく評価することを支援する。



気候変動、AI、サイバーセキュリティの開示

監査委員会は、経営者に対して、米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission: SEC) の気候関連開示規則が執行されていない場合でも、現在の気候関連情報の開示、ならびにAIの利用、関連するリスク、テクノロジーガバナンスに関する開示を裏付ける、内部統制および開示に係る統制・手続の適切性について、再評価するよう指示することを検討すべきである。経営者は、潜在的に重大なサイバーセキュリティインシデントやリスクを特定・報告するプロセスおよび手続についても再評価し、重大だと判断されたインシデントの分析と開示が適時に行われるようにする必要がある。



SECの計画している規制緩和や規制強化の動きならびにそれらが企業に与える影響について、経営者が監督できるよう支援する

SECはポール・アトキンス委員長のもと、「Spring 2025 Unified Agenda (2025年春の統合アジェンダ)」¹に規制上の優先事項の概要をまとめた。暗号資産や資本形成の促進に重点を置くとともに、以下を優先事項としている。

- 開示慣行の合理化に関する規則案(企業による重要情報の開示および株主による当該情報への容易なアクセスの推進を目的とする)
- 株主提案の近代化に関する規則案(登録企業の法令遵守に伴う負担軽減を目的とする)
- 前政権のアジェンダから複数項目の撤回。アトキンス委員長の発言のとおり、「規則は法定権限の範囲内でスマートかつ効果的で適切なものであるべきであるとの目標に対して、当該項目は合致していない」²。これらの項目には人材管理の開示および取締役会の多様性に関する規則案も含まれる。

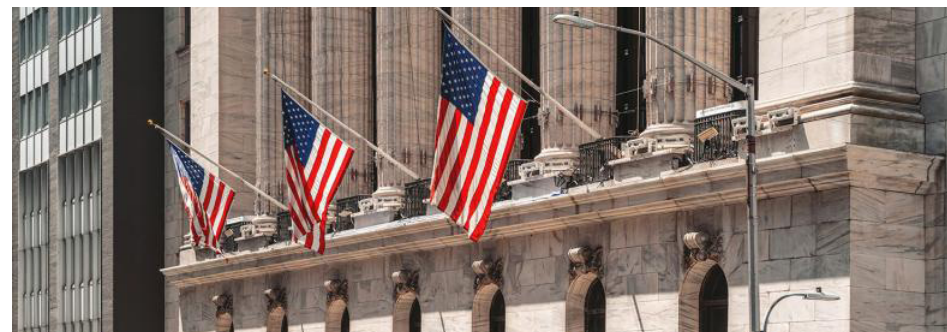
アトキンス委員長は2025年9月19日、SECが規則変更案を提出する予定であることを認めた。承認された場合、英国や欧州など他の管轄地域と同様に、企業は四半期報告を継続するか、または半期報告に切り替えることが可能になる³。10月のスピーチで、アトキンス委員長は、州の会社法において勧告的 (precatory) な株主提案には法的根拠がない可能性が高いことを示唆した⁴。

SECが提案している規制緩和策の範囲を踏まえ、企業の収益報告の頻度、開示慣行、内部統制、リスクプロファイル、法令遵守の義務、シェアホルダー・エンゲージメント戦略に影響があることから、監査委員会は計画されている規則策定について常に十分な情報を入手し、規則の策定状況や会社への影響に関して経営者、法務顧問、監査人から定期的に最新情報を受け取るようにする必要がある。

注目すべき主な領域

- 経営者がSECの政策変更を監視・理解し、規制緩和の動きが自社の戦略的位置付け、IR (投資家向け広報活動)、資本形成、コンプライアンスおよび開示義務にどのような影響を及ぼすのかを確実に把握できるよう支援する。
- 半期報告に制度が変更された場合に投資家の期待にどのような影響があるのかを含め、四半期報告に対する投資家の期待を把握する。半期報告に移行した場合でも、投資家は企業が自主的に四半期の業績発表や最新情報を提供することを求める可能性がある。経営者は、投資家の期待に沿って業績報告の頻度と質を確保できるようにするべきである。
- 正式なSEC規則が無効化されても根本的なリスク (サイバーセキュリティ、気候変動、サステナビリティ、AIなど)が残る場合、法令遵守とリスクの影響はどのようなものであるか。原則主義の規則体系への移行が、自社の内部統制、方針、モニタリング制度にどのような影響を及ぼすのか。
- 規制緩和が行われても透明性と積極的な法令遵守の文化を推進し、開示の内部統制・手続を含め強固なICOFRのシステムを経営者が維持していることを確認する。

SECによる規制緩和により、すでに分断が進んでいる規制の状況がさらに複雑化する可能性があり、州、連邦、国際レベルでの規制に乖離が生じて、多くの企業が難しい対応を迫られることになるため、注意が必要である。



¹ 「2025年春の規制アジェンダに関する声明 (Statement on the Spring 2025 Regulatory Agenda)」 ポール・アトキンス SEC委員長、2025年9月4日

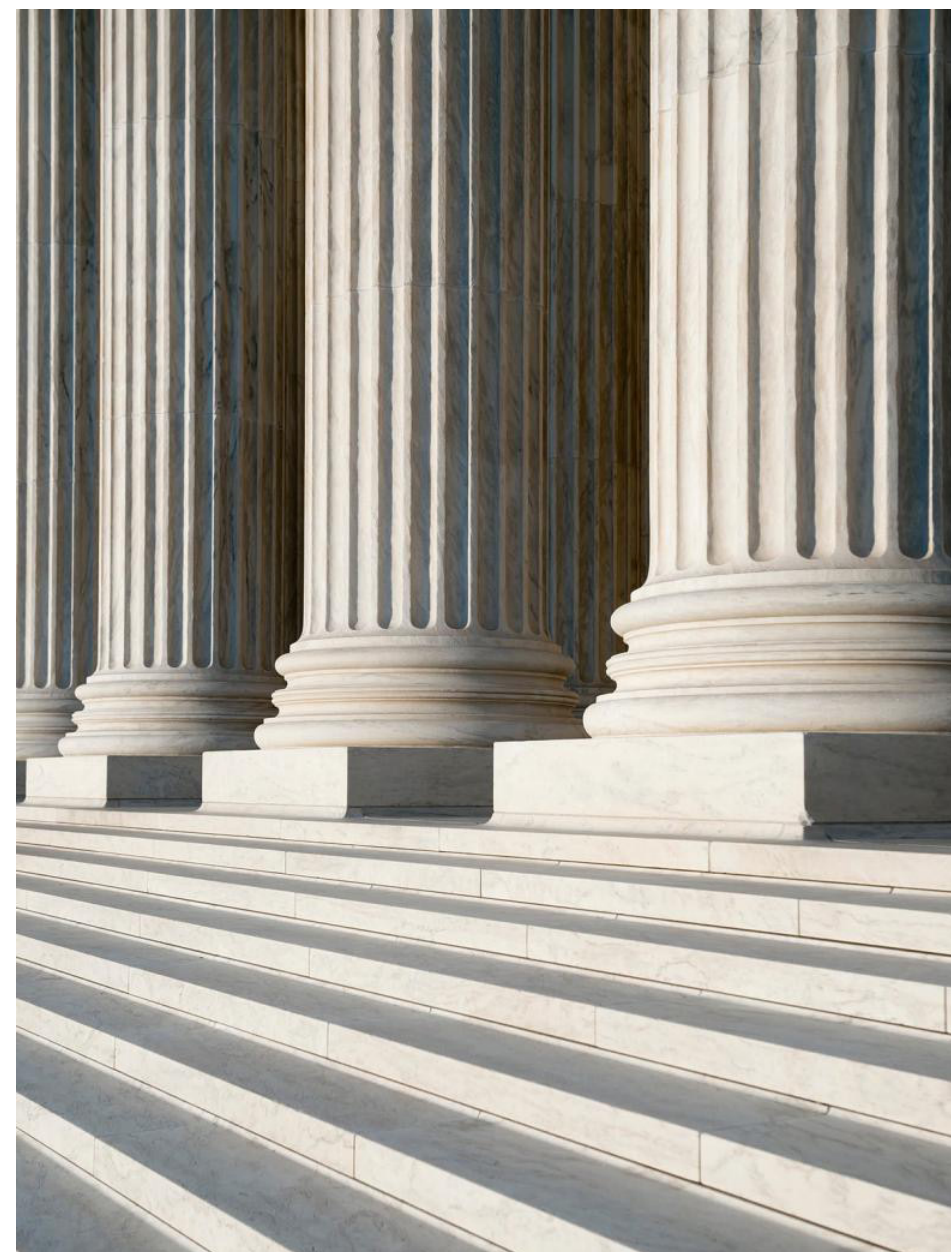
² 「2025年春の規制アジェンダに関する声明 (Statement on the Spring 2025 Regulatory Agenda)」 ポール・アトキンス、2025年9月4日

³ Lydia Beyoud 「アトキンス氏、SECは投資家向け情報開示規則の見直しを進めると発言 (SEC Will Move to Overhaul Investor Disclosures, Atkins Says)」 Bloomberg、2025年9月19日

⁴ ポール・アトキンス委員長 「ジョン・L・ワインバーグ企業統治センター設立25周年記念基調講演 (Keynote Address at the John L. Weinberg Center for Corporate Governance's 25th Anniversary Gala)」 米SEC、2025年10月9日

アトキンス委員長は7月、SECの「プロジェクト・クリプト (Project Crypto)」計画を発表した。これは暗号資産特有の性質に対応するために現行の証券法を最新化することを目的としており、暗号資産の分類 (証券、コモディティ、ステーブルコインまたはコレクティブルクリプト) に関するガイドラインなど明確な規制枠組みを確立し、同時にイノベーションを推進し市場の競争を促進している。プロジェクト・クリプトは、金融市場の効率性と透明性を高める重要な推進要素とされているトークン化 (ブロックチェーン上で物理的資産または金融資産をデジタル形式で表現する) も支援している。「プロジェクト・クリプト」および正式なトークン・タクソノミーの推進は、トークン発行者およびトークン保有企業にとって、開示、免除規定および法的責任に影響を与えるだろう⁵。ただし、会計、監査、開示、内部統制など、暗号資産に関する問題が今なお数多く解決されずに残されている。

暗号通貨、ステーブルコイン、トークン化された預金、その他デジタル資産を含む暗号資産を保有している、または保有を計画している企業では、監査委員会は、経営者が進化するグローバルな規制環境に適応できるように、重要な役割を果たす。これにより、このような資産に対するコンプライアンス、リスク管理、ガバナンス戦略に影響が及ぶことになる。世界中の規制当局は、暗号資産の市場規模拡大に対応して、新たな枠組みを迅速に策定しており、監査委員会は経営者に対して、規制の監視・評価、ならびに適切なガバナンスおよびリスクの枠組みの導入のために、正式なプロセスを確立するよう働きかける必要がある。



⁵ ポール・アトキンス委員長「American Leadership in the Digital Finance Revolution」米SEC、2025年7月31日



AI、サイバーセキュリティおよびデータガバナンスの監督における 監査委員会の役割を明確にする

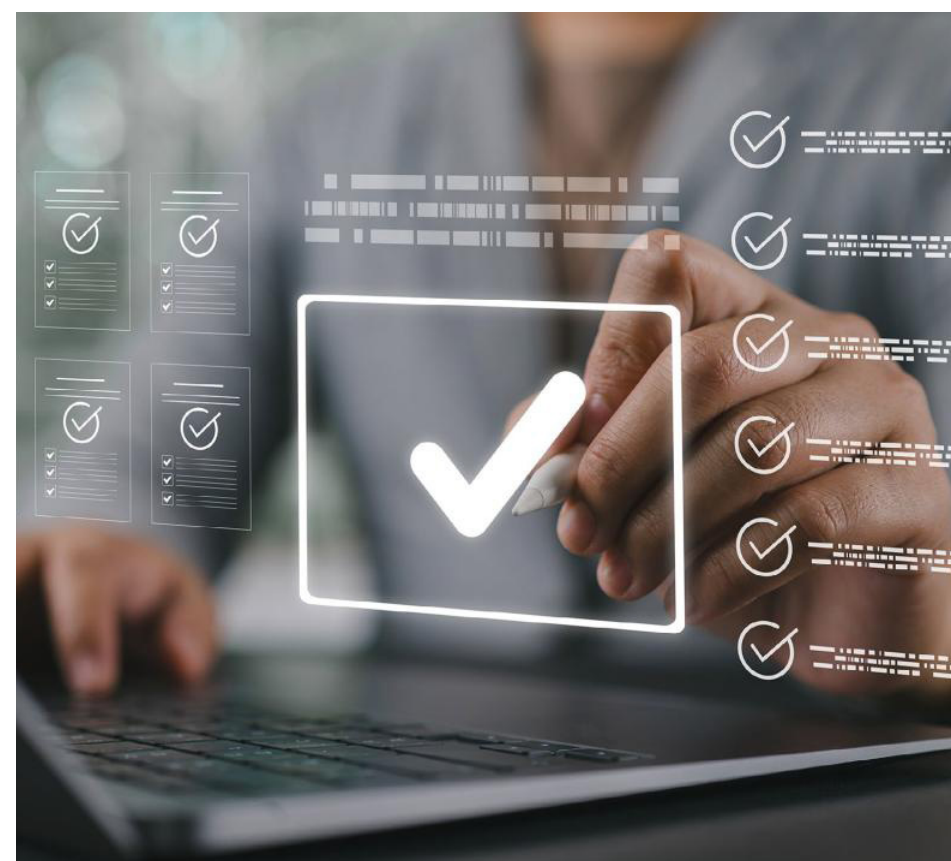
企業があらゆる形でのAIへの投資や導入に前向きである中、取締役会にとっての重要な問題は、取締役会全体レベルおよび委員会レベル（監査委員会を含む）のAIの監督体制をいかに構築するかである。「[2026年版 取締役会の重要課題](#)」で議論しているように、多くの企業では取締役会レベルで監督することが多く、取締役会は、AIを活用してビジネス価値を創出する戦略ならびにビジネスモデルと労働力への潜在的な影響の理解に努めるとともに、技術の導入および利用に関して経営者によるガバナンス体制を監督しようとしている。

しかし、多くの監査委員会はすでにAI関連の特定の問題の監督に関与している可能性があり、監査委員会の責任範囲を明確にすることが重要である。監査委員会が監督責任を有している可能性のあるAI関連の問題には、以下が含まれる。

- AIガバナンス（AI、プライバシー、消費者保護、および知的財産に関して整備されつつあるさまざまな法規制への遵守状況を含む）
- 財務諸表の作成および監査、ならびにSECおよびその他の規制当局への提出書類のドラフト作成における生成AIおよびAIエージェントの使用
- 内部監査および経理・財務部門における生成AIおよびAIエージェントの使用、ならびにそれらの部門が必要な人材とスキルセットを有しているかどうか
- AIに関する内部統制および開示統制・手続の整備と維持、ならびにデータに関する統制

サイバーセキュリティおよびデータガバナンスに対する監査委員会の監督責任の評価

多くの企業では、サイバーセキュリティおよびデータガバナンスに関する取締役会の監督責任の大部分は、監査委員会に委ねられてきた。生成AIやAIエージェントの急速な普及に伴い、多くの取締役会はその技術に関連して増大するあらゆるリスクに確実に対応できるように、データガバナンスおよびサイバーセキュリティに関する枠組みとプロセスを再評価している。その過程で、多くの取締役会が、どの取締役会委員会がデータガバナンス、そして場合によってはサイバーセキュリティの監督を行う役割を担うための時間、専門知識、スキルセットを有しているかを再評価している。





テクノロジーが経理・財務部門の人材、効率性および付加価値に及ぼす影響を理解する

経理・財務部門は、人材不足に対応しつつ、デジタル戦略やDXを進めており、複雑な環境で運営している。また、経理・財務部門は、従来の財務管理や報告業務以外にシステムや手続の構築も担当しており、組織内で戦略的パートナーとして業務を行うことによる価値向上を目指している。同時に、多くの経理・財務部門は、不安定な環境に関する見通しと計画策定という困難な課題に取り組んでいる。そこで、監査委員会が経理・財務部門の取組みを監督・支援するにあたって重点を置くべき3つの領域を提起したい。

- 生成AIおよびAIエージェントは、経理・財務部門における最大の課題の一つであるマニュアルプロセスの問題の解決に大いに貢献する。労働集約的なシステムは人的ミスリスクを増大させ、貴重なリソースを消費し、リアルタイムでの分析を制限する。AIは効率性を高めることができるものの、正確性を確保し、結果を検証し、誤りを正し、文脈を追加し、判断を下すためには、AIのワークフローの重要なポイントに人間の関与が必要である。
- 経理・財務部門が戦略やリスク管理において幅広い役割を果たしていることから、経理・財務の専門家は企業の生成AIやAIエージェントの活用と導入で先導役を担うことができる。これらの技術ならびにデジタル戦略やDXの加速は、重要な戦略的領域やリスク領域についての将来予測の見解と分析を提供することにより、経理・財務部門が事業により大きな付加価値をもたらす重要な機会になっている。
- 付加価値をもたらすために経理・財務部門に求められるのは、IT、AI、データ分析、リスク管理、戦略、気候関連およびサステナビリティに対応できる人材や専門性など、従来の経理・財務を超えたスキルを有する人材や専門性である。

監査委員会がCFOと緊密に連携し、経理・財務部門によるAI・DX戦略、また、経理・財務部門が事業に戦略的価値を付加できる分野を理解するために十分な時間をかけ、既存の責任に加えてこれらの戦略を実行するためにリーダー、人材、スキルセットを持つ人を採用・開発・確保できるように、経理・財務部門を支援することが不可欠である。経理・財務部門の人材が不足すれば、重大な欠陥 (a material weakness) を含む内部統制の不備のリスクが高まるかもしれない。





気候変動などサステナビリティの報告に関する新たな 枠組み・基準に対する経営者の準備状況を監督する

2025年において不透明な点が多かった規制環境は、気候およびサステナビリティの報告についてのさまざまな提案が具体化して明確になるにつれ、2026年における方向性が明らかになりつつある。

米国の動向

SECの気候関連規則がない場合でも、現行の開示要件の重要性や、その要件を気候関連事項に適用することの重要性が損なわれるわけではない。監査委員会は、経営者に対して、SECの2010年の開示ガイダンスと、自社における当該ガイダンスの現在の適用状況について、改めて確認するように指示することを検討する必要がある。

カリフォルニア州では、カリフォルニア州政府大気資源局 (CARB) が、同州気候関連法であるSB-253 (GHG排出量) およびSB-261 (気候リスク) に基づく規制の策定を進めている。CARBは10月、最初の規則策定案提出を2026年第1四半期まで延期することを明らかにした。CARBは延期を公表したが、法律上の報告期限は変更していない。しかし、米国連邦第9巡回区控訴裁判所は11月、控訴審の係属中にSB-261の施行を停止する差し命令を発令した。なお、この発令はSB-253に影響するものではない。CARBは、差し命令を受けてSB-261を施行していない。控訴審の判決が下されると、CARBは追加情報を提供し、新しい報告期限を設定すると思われる。企業は引き続き、必要に応じて、自発的に気候関連財務リスク報告書を提出することは可能である。

EUの動向

欧州委員会は2025年2月、サステナビリティ報告およびデュー・デリジェンスの要件を緩和するオムニバス法案を公表した。これには、企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) および企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令 (CSDDD) の修正案が含まれ、欧州グリーンディールの意欲的な目標の達成を目指しつつ、両指令で導入される規制の枠組みを簡素化し合理化することを目的としている。法案にはCSRDの適用範囲の大幅な変更が含まれ、その結果、当初対象となっていた企業の約5%のみが引き続き対象となる可能性がある。法案は現在最終化に向けて作業が進められており、最終案は2026年初頭にEU法として成立する予定である。不確実性は依然として多いものの、CSRDの適用範囲の基準値が大幅に変更される可能性は非常に高い。オムニバス法案の一環で、欧州サステナビリティ報告基準 (ESRS) の合理化や開示の分量の大幅削減が進められている。簡素化されたESRSは、2026年後半に施行される可能性が高い。

ISSBの動向

国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は、IFRSサステナビリティ開示基準の高品質な導入支援の一環として、SASBスタンダードの大幅修正を提案した。

IFRS®サステナビリティ開示基準は、導入を選択した管轄地域においてのみ適用が義務化される。IFRSサステナビリティ開示基準の発効日は2024年1月1日であるが、IFRS会計基準の適用プロセスと同様に、企業に基準適用を要求するのかどうか、またいつ発効するのかについては、各管轄地域に意思決定が委ねられている。事実上、財務報告に係る世界共通言語となっているIFRS会計基準と異なり、IFRSサステナビリティ開示基準の適用は管轄地域によってさまざまである。このため、どのように基準を導入するのか、どの企業が遵守を求められるのか、どの要求事項が適用されるのか、いつ義務化されるのかについて差異が生じる。

規制に基づく開示義務がない場合でも、多くの企業は引き続き自発的にサステナビリティ報告書や気候関連報告書を発行し、また、多くの企業が、製品やサービスを提供する企業から気候関連の情報の提供が求められるだろう。

2026年に監査委員会は、経営者が単に規制の動向を追うのではなく、カリフォルニア州のまだ確定していないタイムライン、欧州での適用範囲についての不確実性、世界的に一律ではないISSBの導入といった3つの課題を踏まえて、共通部分を達成していくように支援しなければならない。経営者と連携し、企業が広範な市場の期待や将来の規制の方向性を見失うことなく、即時に求められる法令遵守のニーズを満たす柔軟かつリスクに基づいた報告戦略を企業が検討できるように注力すべきである。



監査品質の強化を図り、外部監査人と率直かつオープンなコミュニケーションを高頻度で行うことについての明確な期待水準を設定する

監査委員会が外部監査人に対して方向性と明確な期待水準を示し、頻繁かつ質の高いコミュニケーションと厳密な実績評価を通じて監査人の業務遂行を厳正に監督して、積極的に関与することにより、監査品質は高まる。

2026年の期待水準の設定にあたり、監査委員会が外部監査人と議論すべき重要な領域は次の2つである。それは、(1)企業が引き続き直面する前例のない程の混乱、ボラティリティ、リスクならびに事業の変化を踏まえて、財務報告および関連する内部統制リスクがどのように変化してきたか（そして、変化し続けているか）、(2)企業が財務報告および関連する内部統制プロセスで、生成AIおよびAIエージェントを含むAIテクノロジーをどのように活用しているか、である。外部監査人と監査委員会がルール上必須とされる水準にとどまることなく、オープンかつ率直なコミュニケーションを高頻度で行うことについては明確な期待水準を設定すべきだろう。必要とされるコミュニケーションを列挙すると広範なものとなり、具体的には外部監査人の独立性に関する事項のほか、監査の計画および結果に関する事項などがある。ルール上必須とされる水準を超えて対話を行うことにより、監査委員会は、特に会社の文化、企業トップの姿勢、経理・財務部門の人材の質についての監督能力を高めることができる。

AIの活用と導入の急速な進歩を考慮し、企業による財務報告および関連する内部統制のプロセスでの生成AIおよびAIエージェントの利用がもたらすリスクの評価を監査計画でどのように考慮しているかについて、監査委員会は外部監査人と協議すべきである。また、監査人が監査プロセスでどのように生成AIやAIエージェントを使用しているのか、AIを使用する際に監査法人がどのように監査品質を確保しているのか、AI使用による監査戦略ならびにリソースと人材要件への影響についても、監査委員会は外部監査人と協議する必要がある。

監査委員会は、持続可能な監査品質の向上の取組みを推進する品質管理システムについて監査法人に引き続き深く質問すべきである。これには、監査品質を高めるためのAIなどの新技術の導入や活用などが含まれる。監査法人の内部品質管理システムに関する外部監査人との議論においては、PCAOB（公開企業会計監督委員会）による検査結果（パートIおよびパートII）や内部検査、不備への対応努力を考慮する必要がある。

協議においては、PCAOBの新しい品質管理基準「QC 1000：監査法人の品質管理システム（A Firm's System of Quality Control）」を適用するにあたっての監査法人の準備状況も含める必要がある。QC1000は、監査法人に対して、監査品質に対する特定のリスクを識別し、これらのリスクを軽減するための方針および手続を含む品質管理システムを構築することを求めている。監査法人はさらに、品質管理システムについて年次評価を実施し、その評価結果を新規の「Form QC」を使用してPCAOBに報告する義務がある。QC 1000は2026年12月15日に発効され、最初の年次評価対象期間は2026年12月15日から2027年9月30日となる。





内部監査部門が財務報告やコンプライアンスに加えて企業の重要なリスクに焦点を当て続けられるよう支援する

内部監査部門は監査委員会にとって貴重なリソースとなり、リスクおよび統制に関する事項について発言する重要な代弁者となる必要がある。すなわち、財務報告やコンプライアンスリスクのみを注視するのではなく、重要な戦略上、業務上のリスク、AIを含むテクノロジーに関するリスクとそれらに関連する統制、ならびにサステナビリティリスクにも注目しなければならない。

地政学的環境・マクロ経済環境・リスク環境の変化を踏まえ、内部監査計画がリスクに基づいて策定され、事業やリスクの変化に適應できる柔軟なものであるかを再評価する必要がある。監査委員会は監査担当責任者や最高リスク責任者と協力し、業界固有のリスクやミッション・クリティカルなリスクなど、企業の評判、戦略、経営に最大の脅威となるリスクを識別し、内部監査部門がこれらの主要リスクおよび関連する統制に確実に焦点を当てられるよう支援する必要がある。

企業による生成AIやAIエージェントの利用がもたらすリスク、また、AIに関する企業のガバナンス体制やリスク管理プロセスが有効であるかどうかは、2026年に内部監査部門が焦点を当てるべき重要な領域となる可能性が高い。監査委員会も今後、内部監査部門が有効性と効率性を高めるためにどのように生成AIやAIエージェントを活用しているのかを把握すべき対象と考え、次のような課題を検討することとなる。それは、(1)AIエージェントで処理が可能な内部監査ワークフローはどのようなものか、(2)実際にAIエージェントで現在処理している内部監査ワークフローはどのようなものか、(3)内部監査部門が、AIエージェントのワークフローの重要な局面では人間による監視体制 (human-on-the-loop) を確保しているか、である。

内部監査部門はその責任範囲が拡大することから、高度なデータ分析、AI、サイバーセキュリティリスクの評価、気候関連およびサステナビリティ、業務のレジリエンスなどの領域で能力を高めて維持するために、機能のスキルアップが必要となる可能性が高い。明確な期待水準を設定し、内部監査部門がうまく機能するための人材、リソース、スキル、および専門性を確保できるよう、そして、監査担当責任者が内部監査に対する生成AI、AIエージェント、デジタルテクノロジーの影響を深く検討することができるよう支援する必要がある。





監査委員会の構成メンバーとスキルセットを新たな視点で見直す

監査委員会の監督責任は中核的監督責任(財務報告および関連する内部統制ならびに内部・外部監査人)を超えてさらに拡大しており、委員会の処理能力、構成メンバー、スキルセットに関する懸念が高まっている。監査委員会は、抱えている主要リスクを監督するための時間、適切な構成メンバーやスキルセットを備えているかを評価する必要がある。こうした評価は、取締役会の各常設委員会に配分された課題の全般的な再評価に関連して行われることもある。

その評価を行うにあたり、監査委員会の年次自己評価の一環として調査すべき3つの領域を提起したい。

- 監査委員会に処理能力があるか、また、中核的責任以外のリスク領域を監督するために必要な処理能力および必要とされる経験とスキルセットを持つメンバーを確保しているか。例えば、製品の安全性などミッションクリティカルなリスク、AI、データガバナンス、サイバーセキュリティ、法規制の遵守、文化、サプライチェーン、地政学上のリスクなどのリスクは、取締役会全体としての取組みを必要とするテーマなのか、あるいは別の常設委員会が集中的に取り組むべきことなのか。
- 監査委員会のメンバーのうち、財務会計・報告・統制に関する深い専門知識を持つ者は何名いるか。委員会は、財務報告・統制の監督業務において、1~2名のメンバーにのみ「大きな負担」を強いている状況なのか。
- 監査委員会の責任範囲が拡大し、AI、サイバーセキュリティ、サステナビリティの課題を含むさまざまなリスク開示の監督、ならびに関連する開示統制・手続および内部統制の監督も含まれるようになる中、財務報告および内部統制に関する十分な専門知識を持ち、中核的な監督責任と同様に、これらの責務を効果的に遂行できるメンバーがいるのか。

投資家や規制当局が監査委員会の構成メンバーとスキルセットを注視していることから、これは監査委員会にとって重要な課題である。



About the KPMG Board Leadership Center

The KPMG Board Leadership Center (BLC) champions outstanding corporate governance to drive long-term value and enhance stakeholder confidence. Through an array of insights, perspectives, and programs, the BLC promotes continuous education and improvement of public and private company governance. BLC engages with directors and business leaders on the critical issues driving board agendas—from strategy, risk, talent, and sustainability to data governance, artificial intelligence, audit quality, proxy trends, and more. Learn more at kpmg.com/blc.

Contact us

kpmg.com/us/blc

T: 808-808-5764

E: us-kpmgmktblc@kpmg.com

Learn about us:



kpmg.com

Some or all of the services described herein may not be permissible for KPMG audit clients and their affiliates or related entities.

この記事はKPMG LLPが発行した On the 2026 Audit Committee Agenda をベースに作成したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

本稿に関するご質問はKPMGの貴社担当チーム、あるいは [US Japanese Practice \(us-kpmg-jp@kpmg.com\)](mailto:us-kpmg-jp@kpmg.com) までご連絡ください。

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2026 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership, and its subsidiaries are part of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization. USCS006593-1B